

事務事業実績測定調査

事務事業名称	産業廃棄物指導等事業						
測定年度	2020 (R2) 年度		部	環境部	課	環境指導課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち					
	施策目標	26.安全で良好な生活環境が確保されたまち					
	実行計画名	26-1.産業廃棄物等の適正処理の推進					

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業		
事業期間	2013 (H25) 年度		年度	~	年度まで		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例、枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する規則、枚方市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する条例、枚方市産業廃棄物の不適正な処理の防止に関する規則、枚方市一般廃棄物再生利用業の指定に関する規則						
関係補助金名称				サンセット	~		
関係附属機関名称							
事業対象	メインターゲット	産業廃棄物を処理する事業者					
	サブターゲット	産業廃棄物を排出する事業者					
	ターゲットが抱える課題	引き続き排出事業者により産業廃棄物の適正処理が図られるためには継続した指導が必要である。					
	ターゲットが抱える課題						
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	産業廃棄物を処理する事業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている。						
事業概要	<p>産業廃棄物処理業者に対し、適正処理に係る指導を行う。廃棄物処理法及び自動車リサイクル法に基づく許可等に係る事務を行う。多量排出事業者に対しては、計画書の提出及び実績の報告を求め、産業廃棄物の排出抑制に向けた取組について指導を行う。また、法令に基づく各種届出等の受理及び公表等を行う。</p> <p>事業活動に伴い産業廃棄物を生ずる事業場の外において、事業者自らが当該産業廃棄物の保管を行おうとするとき、その面積が一定の規模以上のときは届出書の提出を求める。</p> <p>PCB廃棄物及びPCB使用機器は、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法により処理完了期限までに処理することが定められている。PCB廃棄物及びPCB使用機器を保有する事業者に対し、期限内に処理を行うよう指導する。</p> <p>産業廃棄物の野積みや不法焼却の不適正処理の防止に向け、監視活動及び指導等を行う。</p>						

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	産業廃棄物を処理する事業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている。				インプット (活動)	産業廃棄物を処理する事業者に対し、適正な処理に係る指導を行う。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	立入検査を行った産業廃棄物処理業者数				インプット (活動)	産業廃棄物処理業者数			
指標設定	指標種類	単位				単位				者					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					18	18	18	18	18	18	18	18		
	実績					8				18					
	達成度					44%				100%					
	分析					コロナ感染防止の緊急事態宣言発出中は感染防止の観点から立入検査ができなかったが、届出や報告により、確認した。				想定通りであった。(指標種類で評価できない。)					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	多量排出事業者による法令等に従った産業廃棄物の適正処理の徹底が図られている。				インプット (活動)	多量排出事業者に対しては、計画書の提出及び実績の報告を求め、産業廃棄物の排出抑制に向けた取組について指導を行う。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	計画書及び実施状況報告書を提出した多量排出事業者数				インプット (活動)	多量排出事業者数			
指標設定②	指標種類	単位				単位				者					
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	目標 (見込み)					50	50	50	50	50	50	50	50		
	実績					55				55					
	達成度					110%				90%					
	分析					概ね想定通りであった。				概ね想定通りであった。(指標種類で評価できない。)					

ロジックモデル③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
					PCB廃棄物を保管する事業者による適正な保管及び期限内処理が行われている。				PCB廃棄物を保管する事業者により特別措置法に基づく保管及び処分状況等届出を提出するように指導する。			
指標設定③	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
	指標説明				PCB廃棄物の保管事業者からの保管及び処分状況等届出数				PCB廃棄物の保管事業者数			
	単位				単位				単位			
	指標種類				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標 (見込み)				137 137 137 137				137 137 137 137			
	実績				136				136			
	達成度				99%				101%			
分析				概ね想定通りであった。(指標種類で評価できない。)				概ね想定通りであった。(指標種類で評価できない。)				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.05
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	1.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	27,192	22,047	23,087		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	5,040	3,964	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	32,232	26,011	23,087		
	物件費計	502	488	246	397	62%	
	歳出計	32,734	26,499	23,333			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	246	244		
	市債	0	0	0	0		
	その他	1,215	646	0	0		
	歳入計	1,215	646	246	244		
一般財源		31,519	25,853	0	153		

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、すべての産業廃棄物処理業者に対し、立入検査ができなかったが、届出や報告で適正な処理が行われていることを確認した。 ・すべての産業廃棄物の多量排出事業者から、計画書の提出及び実績の報告を受け、法律に基づきホームページに公表した。 ・高濃度PCB廃棄物を保管する事業者に対し、処理期限内に処理を行うよう指導するとともに、すべてのPCB廃棄物保管事業者から届出を受理した。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、産業廃棄物処理業者に対し、立入検査を行って、適正処理に係る指導を行うとともに、排出事業者及びPCB廃棄物保管事業者に対しては、届出の提出を求め、産業廃棄物の適正処理について指導する。また、メールによる提出に関し啓発し、新型コロナウイルス感染拡大防止及びペーパーレス化に努める。当該事業を遂行できる人材育成を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	環境影響評価届出審査事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	環境部			課	環境指導課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業					
事業期間	1993(H5)年度		年度	~	年度まで						
根拠法令等	枚方市環境影響評価条例										
関係補助金名称						サンセット	~				
関係附属機関名称	環境影響評価審査会										
事業対象	メインターゲット	環境影響評価対象事業(比較的大規模な開発事業等)を実施しようとする事業者									
	サブターゲット	環境影響評価対象事業(比較的大規模な開発事業等)によって影響をうける恐れのある住民。									
	ターゲットが抱える課題	然るべき手続き等の不備により生活環境への影響が引き起こされる。									
	ターゲットが抱える課題	条例に基づいた手続きの履行を確保するとともに、適正な審査を実施する必要がある。									
めざす姿、あるべき姿(課題が解決した状態)	環境影響評価対象事業を実施しようとする事業者が適正な環境影響評価を実施することで、環境の保全、及び市民の良好な生活環境の確保が図られている状態。										
事業概要	枚方市環境影響評価条例に基づく届出の受理及び審査を行う。										

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						受け付けた手続・届出等について適正な指導・審査を行う。				環境影響評価の手続・届出を受け付ける。			
指標説明						環境影響評価届け出指導、審査件数				環境影響評価届け出受理件数			
		単位				単位				単位			
指標種類						増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
指標設定	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)					1	1	1	1	1	1	1	1
	実績					0				0			
達成度						200%				0%			
分析						相談案件が届出に至らなかったが、想定した範囲内であった。(指標種類で評価できない。)				相談案件が届出に至らなかったが、想定した範囲内であった。(指標種類で評価できない。)			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	14.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	11,734	7,023		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	219	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	795	11,953	7,023		
	物件費計	0	43	0	282	—	
	歳出計	795	11,996	7,023			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		795	11,996	0	282		

5. 総括的分析

総括的分析	枚方市環境影響評価条例に基づく届出等の手続きはなかったが、複数案件の相談を受けた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	枚方市環境影響評価条例に基づく手続きや届出等について、適正な指導、審査並びに審査会の適正な運営を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	光化学スモッグ対策事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	環境部				課	環境指導課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち											
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち											
	実行計画名													

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	大阪府大気汚染緊急時対策実施要綱、大阪府オキシダント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要領				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	光化学スモッグ情報が発令されたときに、屋外で活動或いは活動しようとする者。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	光化学スモッグを原因とする健康被害を防止する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	光化学スモッグ情報が発令された際に、防災行政無線や発令通知メール等を通じて、関係機関への伝達や市民への周知を迅速かつ確実に行い、対象者の認識、退避行動につながっている状態。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染常時測定局で測定した大気汚染の状況を大阪府に提供する。 ・光化学スモッグ予報等が大阪府から発令された場合に、周知事項等に関係機関、市民にすばやく伝達する。 ・被害にあった者に対し、医療費の支給の措置を講じる。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		光化学スモッグによる被害が防止できている。				対象者の認識、退避行動につながる。				光化学スモッグ情報が発令された際に、防災行政無線や発令通知メール等を通じて、関係機関への伝達や市民への周知を迅速かつ確実に行う。			
指標設定	指標説明	光化学スモッグによる被害者数(前年比増減)				光化学スモッグによる被害者数				光化学スモッグの発令周知回数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	4	4
	実績	0				0				7			
	達成度	100%				100%				25%			
	分析	想定通り				想定通り				予報4回 注意報3回 警報0回 (指標種類で評価できない)			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	795	802	798	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	795	802	798	
	物件費計	0	0	0	1	—
	歳出計	795	802	798		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		795	802	0	1	

5. 総括的分析

総括的分析	大阪府オキシダント(光化学スモッグ)緊急時対策実施要領に基づき、光化学スモッグ予報等発令時における措置および周知事項を、関係機関に伝達・連絡することができた。また、光化学スモッグに関する啓発情報の発信も行う事ができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	良好な生活環境を確保するため、光化学スモッグ予報等発令時における措置および周知事項の伝達・連絡を迅速に行うとともに、適切な啓発情報の発信に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公害苦情相談事務												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	環境部				課	環境指導課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち										
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	公害関連法令				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	生活環境において公害被害や不安を抱える市民。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	当事者間のやりとりだけでは、感覚的な相違により解決まで長期化する。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	発生源者による原因除去、または申立者との間で意思疎通と歩み寄りが促進され、双方の納得いく解決案に至る。				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 水質汚濁や騒音等の典型7公害にかかる苦情・相談を受付し、原因の究明に努め、解決を図る。 典型7公害に伴う規制対象にはならない相談に対し、説明等により、相談者の理解を得る。 				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		発生源者による原因除去、または申立者との間で意思疎通と歩み寄りが促進され、双方の納得いく解決案に至る。				苦情に対し、適切な対応を行う。				水質汚濁や騒音等の典型7公害にかかる苦情を受け付ける。			
指標設定	指標説明	水質汚濁や騒音等の典型7公害にかかる苦情の解決件数				水質汚濁や騒音等の典型7公害にかかる苦情の対応件数				水質汚濁や騒音等の典型7公害にかかる苦情の受付件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114	114
	実績	168				168				168			
	達成度	147%				147%				53%			
	分析	対応案件全てを解決 (指標種類で評価できない)				受付案件全てに対応 (指標種類で評価できない)				168件を受付 (指標種類で評価できない)			
ロジックモデル②		発生源者による原因除去、または申立者との間で意思疎通と歩み寄りが促進され、双方の納得いく解決案に至る。				苦情に対し、適切に対応する。				典型7公害にあたらぬ相隣関係等に関する苦情を受け付ける。			
指標設定②	指標説明	典型7公害にあたらぬ相隣関係等に関する苦情の解決件数				典型7公害にあたらぬ相隣関係等に関する苦情の対応件数				典型7公害にあたらぬ相隣関係等に関する苦情の受付件数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	114	114	114	114	22	22	22	22	22	22	22	22
	実績	168				34				34			
	達成度	147%				155%				45%			
	分析	対応案件全てを解決 (指標種類で評価できない)				受付案件全てに対応 (指標種類で評価できない)				34件を受付 (指標種類で評価できない)			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	15,769	15,995	12,858	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	15,769	15,995	12,858	
	物件費計	57	62	80	76	105%
	歳出計	15,826	16,057	12,938		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		15,826	16,057	80	76	

5. 総括的分析

総括的分析	典型7公害に関する苦情168件、その他34件について適切に対応し、全案件について解決に至った。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	良好な生活環境を確保するため、市民からの相談があれば、早急に対応し、市民の不安解消に努める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公害調査事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	環境部				課	環境指導課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち											
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	非選択的事業				区分	非選択的事務事業				
事業期間	不明			年度	～				年度まで					
根拠法令等	大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、騒音規制法、振動規制法													
関係補助金名称												サンセット	～	
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		市内に在住、在職する市民。											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		環境に関する状況を正確に把握し、環境に対する市民に必要な情報を提供する必要がある。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	生活環境の情報が、正確に、かつ継続的に提供されることで、市民が安全で安心した生活を送れている。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 騒音振動測定 環境騒音測定24地点、道路騒音・振動調査24地点。 ダイオキシン類調査 大気、地下水、土壌の各1地点、河川の水質・底質の各3地点において調査を実施。 有害大気汚染物質の常時監視 ダイオキシン類を除く有害大気汚染物質の常時監視。 一級水準測量 地盤沈下の状況を把握するため、42の水準点において水準測量を実施。(実施は複数年に1回) 													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
					生活環境の情報が、正確に、かつ継続的に提供されることで、市民が安全で安心した生活を送れている。				公害に関連する生活環境の情報について各種調査を実施。					
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	指標説明				環境基準等の達成率 【算出式：各事業の達成率/事業件数×100】				目的別公害調査事業の件数					
	単位				単位				単位					
	指標種類				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5					
	指標数値				100 100 100 100				8 9 8 8					
実績				99				8						
達成度				99%				100%						
分析				想定通りの達成率(99.5%) 道路に面する地域の測定結果以外全て100%				想定通り実施						

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,935	9,037	7,178		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,935	9,037	7,178		
	物件費計	11,154	5,585	5,330	7,091	75%	
歳出計		20,089	14,622	12,508			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	1,760	1,404	1,337	1,940		
	歳入計	1,760	1,404	1,337	1,940		
一般財源		18,329	13,218	3,993	5,151		

5. 総括的分析

総括的分析	市域の生活環境の状況を把握するため、騒音・振動調査、有害大気汚染物質調査及び大気、地下水、土壌と、河川の水質・底質におけるダイオキシン類環境調査を適切に実施することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き各種調査業務を適切に行うことに加え、令和3年度は一級水準測量(3年毎実施)を適切に行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	公害防止啓発事業													
測定年度	2020(R2)年度				部	環境部				課	環境指導課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち											
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち											
	実行計画名													
1. 事務事業の概要														
種類	市民サービス			特性	選択的事業				区分	一般事務事業				
事業期間	不明			年度	~				年度まで					
根拠法令等	決裁													
関係補助金名称	サンセット													
関係附属機関名称														
事業対象	メインターゲット		自治会や市民団体並びに小中学校の教員及び生徒等。											
	サブターゲット													
	ターゲットが抱える課題		市民が環境等に対する関心をもつ機会がない。											
	ターゲットが抱える課題													
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	全ての市民が、環境に関心をもち、市と協働して生活排水対策等に自発的に取り組む状態。													
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 自治会や市民団体及び小中学校の教員や生徒等を対象に、水環境の保全等に関する学習会を開催。 各種イベントにて、水環境や大気環境に関するパネル展示や体験活動の実施。 市ホームページ及び広報、エフエムひらかたを活用した水環境(生活排水対策、河川事故防止)や大気環境(光化学スモッグ、PM2.5情報)についての啓発を実施。 													
2. ロジックモデル及び指標設定														
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)					
	全ての市民が、環境に関心をもち、市と協働して生活排水対策等に自発的に取り組む。				市民が公害防止に関して触れる機会が増える。				公害防止に係る各種啓発イベントを実施。					
指標設定	指標説明		学習会等を通じて生活排水対策等について関心の高まった市民の割合 【算出式：関心の高まった市民人数/参加人数×100】				学習会等における参加人数				学習会等の開催回数			
	指標種類		増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値		R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)		100 100 100 100				150 150 150 150				7 7 7 7			
	実績		0				0				0			
	達成度		0%				0%				0%			
	分析		未開催による				未開催による				新型コロナウイルス感染防止の観点から未開催			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.10
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,771	4,810	798		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	4,771	4,810	798		
	物件費計	0	4	0	25	—	
	歳出計	4,771	4,814	798			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		4,771	4,814	0	25		

5. 総括的分析

総括的分析	水環境や大気環境について、ホームページ、広報紙へ掲載を行う等の啓発活動は実施できたが、学習会の開催は新型コロナ感染拡大防止の観点から開催できず。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	広報紙への掲載、自治会や小中学校等を中心に学習会を継続して、市民の意識改革と啓発を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	工場等届出規制指導事業										
測定年度	2020(R2)年度			部	環境部			課	環境指導課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4				
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち								
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち								
	実行計画名										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	大気汚染防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法、土壌汚染対策法、ダイオキシン類対策特別措置法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律及び各法施行規則 大阪府生活環境の保全等に関する条例、枚方市公害防止条例及び各条例施行規則、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律 枚方市ペット霊園の設置等に関する条例、枚方市土砂埋立て等の規制に関する条例				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	工場、事業場等の稼働に伴う影響をうける市民。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	工場、事業場等の法令等に基づく手続き不備や、規制基準の不適合等により引き起こされる生活環境への影響			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	事業者が各種法令に基づく手続きや規制基準等を継続して遵守することにより、市民の快適な生活環境が確保される。				
事業概要	・公害関係法令等に基づく届出、申請の受理・協議・審査 ・対象事業所立入検査(採水を含む) ・特定建設作業実施届出・石綿含有物の排出等に係る届出の受理・審査 ・排水基準違反工場等に対する基準遵守の指導 ・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律に基づく届出等の受理・審査				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	適切な審査の上、事業者が各種法令に基づく手続きや規制基準等を継続して遵守できる。				インプット (活動)	公害関係法令等に基づく届出、申請を受理する。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	規制基準等を満足する工場・事業場の件数				インプット (活動)	公害関係法令等に基づく届出件数			
指標設定	指標種類					単位					単位	件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	目標 (見込み)					3,935	3,935	3,935	3,935	3,935	3,935	3,935	3,935		
	実績					5,797				5,797					
	達成度					147%				147%					
	分析					適切な指導により、すべての届出に関し、規制基準を満足した。(指標種類で評価できない。)				届出件数は増加したが、想定した範囲内であった。(指標種類で評価できない。)					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	適切な指導の上、排水基準に適合した施設が増える。				インプット (活動)	排水基準違反工場等に対し、基準遵守の指導を行う。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	改善により排水基準を満足した工場・事業所等の件数				インプット (活動)	工場・事業所等の排水基準に関する違反等の件数			
指標設定②	指標種類					単位					単位	件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標					
	目標 (見込み)					14	14	14	14	14	14	14	14		
	実績					4				6					
	達成度					29%				157%					
	分析					違反件数6件に対し、残り2件は年末の確認のため、年度をまたいで対応中である。				排水基準に違反する工場等の件数が減少した。					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	5.24
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	39,376	38,188	38,542		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	39,376	38,188	38,542		
	物件費計	2,689	3,058	2,673	4,104	65%	
	歳出計	42,065	41,246	41,215			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	1,587	1,946	1,846	2,099		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	1,587	1,946	1,846	2,099		
一般財源		40,478	39,300	827	2,005		

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・公害関係法令等の申請届出の受理及び審査、現場確認を行うとともに、必要に応じて、法令順守に関し届出指導や立入調査等を実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、メールによる提出を受け付け、適切に対応した。 ・過去に排水基準違反等のあった工場・事業場に重点を置き、排水を確認し、基準値を超過した工場等に対し指導するとともに、適正な処理が行われたことを確認した。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き届出規制指導を行うとともに、届出内容の現場での確認及び指導を重視する。今後事業者に対し、メールによる提出に関し啓発し、コロナ感染防止及びペーパーレス化に努める。排水基準の違反があった場合の文書による是正指導及び現場確認を継続する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	大気汚染測定局運營業務											
測定年度	2020(R2)年度			部	環境部			課	環境指導課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	大気汚染防止法(同法施行令)				
関係補助金名称				サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	市内に在住、在職する大気環境基準適合状況等に関心を持つ市民。			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	正確な大気環境の情報を知る手段がなく、市民の不安が募る。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	正確な大気環境の情報が、継続的に提供されることで市民の不安が軽減される状態。				
事業概要	窒素酸化物、浮遊粒子物質、微小粒子状物質など大気の常時監視を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						正確な大気環境の情報が、継続的に提供されることで市民の不安が軽減される。				市内大気環境の常時監視を行う。			
		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明					環境基準達成率(大気汚染) 【算出式: 達成件数/測定件数×100】				大気測定局の稼働件数			
		単位				単位				単位			
	指標種類					増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					100	100	100	100	7	7	7	7
	実績					87				7			
達成度					87%				100%				
分析					想定範囲内の達成率 光化学オキシダント以外全て達成				想定通り稼働				

3. 人員体制 (人)

	R2
正職員(再任用)	1.00
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,746	8,819	7,975	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	8,746	8,819	7,975	
	物件費計	18,228	27,661	17,082	21,931	78%
歳出計		26,974	36,480	25,057		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	5,614	14,769	5,516	8,006	
	歳入計	5,614	14,769	5,516	8,006	
一般財源		21,360	21,711	11,566	13,925	

5. 総括的分析

総括的分析	大気汚染状況の調査として、市内7ヶ所に設置した測定局において適切な測定を実施するとともに、その測定結果を市ホームページ等により公表することで適切な情報発信を行うことができた。また、津田局においては太陽光発電システムにより、測定局電力の一部を賄うとともに、余剰電力の売電も行うことができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	大気汚染測定局において継続して精度の高い測定を行えるよう計画的な機器更新等の維持管理業務を行い、正確な測定結果を公表する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	水質汚濁常時監視事業											
測定年度	2020(R2)年度			部	環境部			課	環境指導課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち									
	施策目標		26.安全で良好な生活環境が確保されたまち									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業		区分	非選択的事務事業					
事業期間	不明		年度	~		年度まで					
根拠法令等	水質汚濁防止法(同法施行令)										
関係補助金名称						サンセット	~				
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	市内に在住、在職する水質環境に対する関心を持つ市民。									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	正確な水質環境の情報を知る手段がなく、市民の不安が募る。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	正確な水質環境の情報が、継続的に提供されることで市民の不安が軽減されている状態。										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 河川調査 環境基準点及び準基準点のほか、独自測定点を設定し、水質調査を実施。 地下水調査 概況調査、汚染の継続的な監視を行う継続監視調査等を実施。また、新たに地下水汚染が発見された場合には、汚染井戸周辺地区調査を実施。 										

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル						正確な水質環境の情報が、継続的に提供されることで市民の不安が軽減されている。				河川、及び地下水について、調査を実施。			
指標設定	指標説明					環境基準達成率(本市を代表する3河川(天野川、穂谷川、船橋川)及び地下水の概況調査による。) 【算出式: 達成件数/調査件数×100】				河川、及び地下水における調査件数			
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5				R2 R3 R4 R5			
	目標(見込み)					100 100 100 100				6 6 6 6			
	実績					100				6			
	達成度					100%				100%			
	分析					想定通りの達成率				想定通り実施			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,566	5,612	4,785		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	5,566	5,612	4,785		
	物件費計	4,952	4,822	5,258	6,400	82%	
	歳出計	10,518	10,434	10,043			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		10,518	10,434	5,258	6,400		

5. 総括的分析

総括的分析	市内河川における水質の状況について、計画通りに河川調査を実施することができた。また、地下水の調査においても計画通りに実施することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	市内河川及び地下水の常時監視を行うとともに、測定結果についてはホームページ等により公表する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	不法投棄防止対策事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	環境部				課	環境指導課		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち										
	施策目標		28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち										
	実行計画名		28-1.美しい景観形成の推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業
事業期間	1998(H10)年度		年度	～	年度まで
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、枚方市一般廃棄物の減量及び適正処理の促進等に関する条例				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	不法投棄行為者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	不法投棄件数は減少傾向にあるものの未だ数多くの不法投棄が行われているため、継続した指導等が必要がある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	廃棄物の適正処理の徹底が図られるとともに、廃棄物の回収などまち美化に向けた取り組みを推進することで、不法投棄された廃棄物による生活環境の保全上の支障がない、きれいなまちが実現している。				
事業概要	廃棄物の不法投棄の防止を図るため、市民や自治会等からの要望に基づき啓発看板の配布を行う。また、市民等からの通報やパトロール等で確認された廃棄物については、土地の所有者や管理者等と連携して、廃棄物の回収に向けた対応を行う。行為者が確認された場合は、必要に応じて警察と連携して、指導など必要な対応を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		廃棄物の適正処理の徹底が図られており、不法投棄のないきれいなまちが実現している。				行為者に対し、巡回中や、枚方警察署、交野警察署と連携し指導等を実施する。				不法投棄されやすい場所の巡回パトロールを実施。			
指標設定	指標説明	不法投棄件数				対応割合 【算出式: 対応件数 / 不法投棄件数 × 100】				パトロール日数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	0	0	0	0	100	100	100	100	40	40	40	40
	実績	0				100				17			
	達成度	100%				100%				43%			
分析	想定通りであった。				想定通りであった。				コロナ感染防止の緊急事態宣言中の交代勤務体制の期間は、パトロールが実施できなかった。				
ロジックモデル②		廃棄物の適正処理の徹底が図られており、不法投棄のないきれいなまちが実現している。				啓発看板の増設により、不法投棄についての情報を取得できる機会が増える。				必要に応じて、各年度に啓発看板を設置する。			
指標設定②	指標説明	不法投棄件数				対応割合 【算出式: 配布件数 / 要望件数 × 100】				看板配布枚数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	0	0	0	0	100	100	100	100	100	100	100	100
	実績	0				100				104			
	達成度	100%				100%				104%			
分析	想定通りであった。				想定通りであった。				想定通りであった。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	8,587	2,004	1,440		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	1,165	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	8,587	3,169	1,440		
	物件費計	132	160	149	163	91%	
	歳出計	8,719	3,329	1,589			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		8,719	3,329	149	163		

5. 総括的分析

総括的分析	不法投棄の防止の啓発看板の配布を行い、不法投棄の未然防止を図った。また、市民等から回収を依頼された廃棄物については、土地の管理者等と連携し、廃棄物の回収に係る対応を行ったが、産業廃棄物の不法投棄はなかった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、不法投棄の防止を図るため、啓発看板の配布を行う。また、市民等から回収を依頼された廃棄物について関係機関等と連携し適正な対応を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	地域環境保全事業						
測定年度	2020(R2)年度		部	環境部	課	環境指導課	
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3	R4	
総合計画体系	基本目標	5.自然と共生し、美しい環境を守り育てるまち					
	施策目標	28.美しく魅力あるまち並みが育まれるまち					
	実行計画名						

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	非選択的事業	区分	非選択的事務事業
事業期間	1974(S49)年度	年度	~		年度まで
根拠法令等	枚方市住み良い環境に関する条例、枚方市一般旅館及びラブホテルの建築規制に関する条例、枚方市ばちんこ遊技場の建築規制に関する条例				
関係補助金名称			サンセット		~
関係附属機関名称	風俗営業等審査会、環境紛争調整委員				
事業対象	メインターゲット	風俗営業を営むことを目的とした建築物の建設予定地周辺の市民			
	サブターゲット	風俗営業を営むことを目的とした建築物の建設予定地周辺の地域住民(自治会等)			
	ターゲットが抱える課題	ラブホテルやばちんこ遊技場が周辺に建設されることで、良好な生活環境が阻害されるとともに、地域の青少年の健全な育成が阻害される恐れがある。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	禁止区域に風俗営業を営むことを目的とした建築物が建設されず、禁止区域外に建設される場合には、事前に適正な配慮が行われ、周辺の良好な生活環境が確保されるとともに、青少年の健全な育成が阻害されていない状態。				
事業概要	事業者からの問合せや開発行為等の事前協議の際等に、各条例の対象となるばちんこ遊技場や一般旅館・ラブホテルなどの風俗営業を営むことを目的とした建築物の新築・増築に対し、建築規制の対象となるか審査し、必要な指導を行う。				

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	各届出に対し、適正な審査を実施する。				インプット (活動)	「枚方市一般旅館及びラブホテルの建築規制に関する条例」に基づく届出を受け付ける。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	各届出に対し、審査が完了した件数				インプット (活動)	届出件数			
指標設定	指標種類					単位					単位	件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	目標(見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	実績					1	1	1	1	1	1	1	1		
	達成度					100%				100%					
	分析					受付案件を全て審査完了 (指標種類で評価できない)				想定通りの受付件数 (指標種類で評価できない)					
ロジックモデル②	アウトカム (活動効果)					アウトプット (活動結果)	各種問い合わせ・相談に対し、適切に処理する。				インプット (活動)	条例による規制内容に関する問い合わせ・相談を受け付ける。			
	指標説明					アウトカム (活動効果)	問い合わせ・相談に対する対応件数				インプット (活動)	条例による規制内容に関する問い合わせ・相談受付件数			
指標設定②	指標種類					単位					単位	件			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標					
	目標(見込み)					R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
	実績					3	3	3	3	3	3	3	3		
	達成度					33%				33%					
	分析					1件の問合せに対応し、終結 (指標種類で評価できない)				問合せ1件 (指標種類で評価できない)					

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.35
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	8.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	4,532	3,608	2,791	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	38	0	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	4,570	3,608	2,791	
	物件費計	0	0	0	0	—
	歳出計	4,570	3,608	2,791		
歳入	国庫支出金	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	歳入計	0	0	0	0	
一般財源		4,570	3,608	0	0	

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナ感染拡大防止の観点から各審査会委員との連絡調整等に時間を要する部分はあったが、届出に関する事業者への聴き取り及び事務処理は適切に行うことができ、その結果について速やかに通知することができた。また、条例の規制内容に関する問い合わせ・相談についても適切に対応することができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	届出に対し、条例に基づいた適正な審査会運営及び事務処理を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	環境指導課運営事務											
測定年度	2020(R2)年度			部	環境部			課	環境指導課			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外									
	施策目標		99.施策体系外									
	実行計画名											

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	庶務的事務		区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	不明		年度	~		年度まで					
根拠法令等	決裁										
関係補助金名称						サンセット	~				
関係附属機関名称											
事業対象	メインターゲット	課運営に携わるすべての職員。									
	サブターゲット										
	ターゲットが抱える課題	課事務の適正な運営を行う必要がある。									
	ターゲットが抱える課題										
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	課事務を適正に運営する。										
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市議会等に対する調整等 ・行政評価・事務事業に関する事務 ・予算差引、予算決算管理事務 ・給与、休暇等処理事務 ・物品購入、物品管理事務 ・文書管理事務 ・石綿作業主任者技能講習の受講 ・環境指導課所管の車両に係る管理事務 ・消防設備法定点検の実施(委託) ・警備委託 等 										

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
指標設定	指標説明												
	指標種類	単位				単位				単位			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)												
	実績												
	達成度												
分析													

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.90
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	15,391	15,559	14,998		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	15,391	15,559	14,998		
	物件費計	1,864	2,018	1,940	2,349	83%	
	歳出計	17,255	17,577	16,938			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	205	157	238	271		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	4		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	173	0	0		
	歳入計	205	330	238	275		
一般財源		17,050	17,247	1,702	2,074		

5. 総括的分析

総括的分析	<ul style="list-style-type: none"> ・環境指導課所管事務及び各種庶務関連事務等を適正かつ効率的に執行することができた。 ・磯島倉庫の建物、設備等の効率的かつ適正な管理・運営を行うことができた。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	引き続き、適正かつ効率的に事務を執行する